

令和4年度
坂祝町予算編成の内容

目 次

1.	令和4年度 当初予算額総括表	1
2.	令和4年度 主要事業等一覧表	2
3.	令和4年度 予算について	5
4.	令和4年度 坂祝町一般会計予算の概要	6
	① 歳入	6
	② 歳出	9
	議会事務局関係	9
	総務課関係	9
	企画課関係	11
	会計室関係	11
	窓口税務課関係	11
	福祉課関係	12
	水道環境課関係	13
	産業建設課関係	14
	教育課関係	15
	こども課関係	17
5.	令和4年度 一般会計分当初予算分析資料	19
6.	特別会計及び企業会計予算の概要	29

令和4年度当初予算額総括表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	前年度比較	伸 率	
一 般 会 計	3,552,000	3,336,000	216,000	6.5	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	930,000	851,000	79,000	9.3
	後期高齢者医療特別会計	112,800	94,800	18,000	19.0
	介護保険特別会計	615,000	626,600	▲ 11,600	▲ 1.9
水 道 事 業 会 計	279,460	282,450	▲ 2,990	▲ 1.1	
下 水 道 事 業 会 計	352,190	366,763	▲ 14,573	▲ 4.0	
一般会計以外 小 計	2,289,450	2,221,613	67,837	3.1	
合 計	5,841,450	5,557,613	283,837	5.1	

令和4年度予算新規・主要事業一覧表

課名	事業番号	事業名	事業内容	令和4年度当初予算B	Bのうち特定財源	事業概要
総務課	420203	総務管理事務経費	デジタル改革に伴う個人情報保護制度見直し支援業務	1,045	0	デジタル改革関連法の一環として、個人情報保護法の改正が公布され、個人情報保護制度は抜本的に見直しされ、地方自治体においては、それぞれの個人情報保護条例により運用していたものが、個人情報保護法により一本化されることになり、今後、地方自治体における行政デジタル化及びDXの推進にもつながる「個人情報の保護及び利活用」に対応することが必須となるために必要な経費です。
総務課	421402	総合行政情報システム運用事業	人事給与システム改修費	2,200	0	地方公務員の定年を65歳まで段階的に引き上げるため、地方公務員法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)が、令和3年6月11日に公布し、令和5年4月1日に施行します。制度施行前年度である令和4年度中にシステム改修を行い、令和5年4月以降の利用に備えるものです。
総務課	510530	参議院議員選挙執行経費	参議院議員選挙執行経費	6,289	6,287	参議院議員選挙の執行に係る経費です。
総務課	510550	岐阜県議会議員選挙事務経費	岐阜県議会議員選挙事務経費	1,277	1,276	岐阜県議会議員選挙(一部)の執行に係る経費です。(投開票日は、前例に従い令和5年度となる見込みのため、選挙費用の一部をとっています。)
総務課	421402	総合行政情報システム運用事業	総合行政情報システム機器更改リース料	3,000	0	住民情報、税・保険料の賦課、各種諸証明の発行等、行政が果たす事務の基幹となるシステムを運用するに当たり、障害等で業務が停止したり、住民情報の漏洩等のセキュリティインシデントがあってはならず、確実かつ安定的な稼働が必要となります。利用している機器性能も日々進化していることから、一定年数の経過による機器の更新を行い、冗長化構成の強化、利用システムの変更等を実施するものです。今回からベンダー及び共同利用となる美濃加茂市との協議によりリースによる機器更新を実施します。
総務課 計				13,811	7,563	
企画課	320102	移住定住事業	他県からの移住者支援	2,800	1,650	県外からの移住者を対象に、補助金の交付を実施するもので、令和3年度に岐阜県が行った事業を継続する形となります。
企画課	320301	イベント事業	花火の打ち上げ	1,500	0	夏祭り終了に伴い、町の新しい風物詩として冬花火を実施します。町の中心に位置し高台となる坂祝中学校校庭を打ち上げ会場とし、町内全域から見渡せる花火を打ち上げることで、町民の活力の一助とするものです。
企画課 計				4,300	1,650	
会計室	518010	会計管理事務経費	指定金融機関派出事務委託料	1,320	0	指定金融機関より派遣されている会計窓口職員に係る配置委託費用です。岐阜県内金融機関が県内市町村に対し統一的に要望した事項に対応するものとなっています。
会計室 計				1,320	0	
窓口税務課	421101	標準宅地鑑定評価業務(評価替用)	3年毎(評価替えの翌年度)に発生する固定資産税評価替用の鑑定評価業務	5,144	0	標準宅地の適正な評価を行うため、評価替え時に必要な鑑定評価業務を実施します。
窓口税務課	421101	地方税共通納税システム対象税目拡大対応業務委託	地方税共通納税システム対象税目拡大に伴う既存システムの改修委託(法改正対応)	7,018	未定	地方税法に定められたため、全ての都道府県・市町村で対応する業務で、共通納税システムに、固定資産税及び軽自動車税(種別割)を追加することにより納税手段の拡大を図ります。
窓口税務課	421101	軽自動車税納付管理システム(軽JINKS)対応業務委託	軽自動車税納付管理システム開始に伴う既存システムの改修委託(法改正対応)	1,606	未定	国が、令和5年1月から全国一斉にスタートを目指しているシステムに対応するためのシステム改修経費です。改修により軽自動車の車検時に納税証明書の添付が不要になるなど、利便性の向上を図るものです。
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業	戸籍クラウド利用料	6,099	0	法務省が定める基準に従い更新を行った戸籍システムの利用料になります。更新によりクラウド化された事により、随時バックアップの実施や障害時の作業対応の迅速化などの効果があります。
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業	戸籍クラウドネットワーク利用料	1,067	0	
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業	コンビニ交付システムクラウド利用料	4,290	2,145	
窓口税務課	420201	戸籍コンピュータ化事業	証明書交付センター運営負担金	691	346	令和3年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し構築したコンビニエンス交付システムの運用に関する経費になります。システムの導入によりマイナンバーカードを利用した交付が可能となったため、利便性の向上と共に、マイナンバーカードの普及促進にも繋げていくものです。
窓口税務課	513050	住民情報システム経費	コンビニ証明書交付サービス連携システム運用保守業務	1,584	792	
窓口税務課	520140	国民健康保険税賦課徴収事務経費	未就学児均等割軽減対応業務委託	935	935	令和4年度から実施される未就学児に対する均等割の軽減に対応するためのシステム改修経費です。
窓口税務課	210102	後期高齢者医療保健事業	一体的実施事業委託	6,268	6,268	高齢者が地域で健康的な生活を送れるよう、保健事業と介護予防を一体的に取り組むために必要な経費となります。事業主体は岐阜県後期高齢者広域連合で、委託を受けて実施するものとなります。
窓口税務課 計				34,702	10,486	

福祉課	222202	福祉会館運営事業	「サンライフさかほぎ」浴槽循環ろ過装置修繕工事	3,905	3,905	一般浴槽及びデイサービスセンター浴槽における循環ろ過装置の一部に少量の水漏れ等が見られるため、今後の利用継続に向けて修繕工事を行うものです。
福祉課	122101	母子健診事業	屈折検査機器購入	1,174	586	3歳児健診で実施する目の屈折検査(弱視のリスクの有無が分かり、早期に治療が開始できるもの)について、岐阜県が所有する備品を借用し実施していましたが、国からの補助と企業からの寄付を活用して機器の整備を行うものです。
福祉課	122102	定期予防接種	日本脳炎・HPV(子宮頸がん)予防接種費用	7,334	0	日本脳炎及びHPV(子宮頸がん)予防接種について、積極的な接種勧奨を控えていた時期に対象となった未接種の方も含め、接種対象年齢を広げて実施するものです。
福祉課	550120	介護保険事業計画策定事業	第9期高齢者福祉計画・介護保険計画策定に係るニーズ調査業務	2,796	0	令和6年度から開始となる「第9期介護保険事業計画」の準備として、ニーズ調査を実施するための経費となります。
福祉課 計				15,209	4,491	
水道環境課	020201	自然環境保全事業	アルゼンチンアリ調査等業務委託	4,587	2,293	特定外来生物であるアルゼンチンアリの生息区域の拡大を防ぐ防除作業を継続して実施することで、被害の軽減と環境の保全に繋げていくものです。
水道環境課	021802	可燃・不燃ごみ処理経費	坂祝町災害廃棄物処理計画改定業務委託	1,631	0	坂祝町災害廃棄物処理計画に策定から5年が経過町を取り巻く環境変化していること、岐阜県においても災害廃棄物処理計画の改定が行われたため、現状に則した計画へ改定を行うものです。
水道環境課 計				6,218	2,293	
産業建設課	020402	森林環境基金事業	森林空間活用促進事業 (県補助率10/10 上限5,000千円) ・遊歩道開設 706m(勝山宇石橋～原火谷) ・展望テラス設置(勝山宇石橋)	7,500	5,000	新たな遊歩道を開設することにより、他の遊歩道・登山道等と繋がり、一体的なルートとするものです。各務原緑苑団地方面と繋がるルートを開設することにより、利用者が多い明王山展望台(各務原アルプス)～猿ばみ城展望台を周回するルートが確立します。これにより以前に整備した中山道補完遊歩道の利用活性にも繋げていくものです。
産業建設課	311401	農業経営基盤強化事業	県営特定農業用管路等特別対策事業補助金	10,530	0	県営事業による農水石綿管更新費用で、町土地改良区に対する補助金となります。石綿を含む製品は、劣化、破損等により石綿粉じんが発生するため、計画的に石綿を含有しない製品へ更新を行っているものです。
産業建設課	515060	農業振興事務経費	農地利用効率化等支援交付金 (国補助3/10)	3,354	3,354	地域農業の担い手が経営発展の取組を行おうとする農業経営体で「実質化された人・農地プラン」の中心経営体に位置付けられた方や農地中間管理機構を活用して賃借権の設定等を受けた方が、労働力不足等の課題に対応するために新たな技術を活用した農業用機械等の導入を支援するものです。
産業建設課	515080	農地等整備事務経費	農業用排水路用地防草対策工事 (黒岩字林前オークワ西側水路)	2,000	0	農地等が宅地化されたことに伴い、水路用地の除草管理が必要となりましたが、当該箇所への進入口が狭小であるため、防草シートの設置により除草管理を行っていくものです。
産業建設課	515090	林業総務経費	木曾River&Forestフェスティバル経費	500	400	木曾川河川区域内(酒倉地内)において整備した「広場」を「木曾川の森」と称し、SDGs推進の目的も含めた森づくり・川づくりの重要性を広く住民に周知するためのイベントを行うものです。開催に当たっては(公社)岐阜県山林協会の助成金を活用するものです。
産業建設課	020405	Kisoジオパークにぎわい創出事業	ロマンチック街道街路灯設置工事	1,200	定住分	令和3年度に行った「木曾川の森散策路」の整備に伴い、今後夜間でも人が集まる機会が増えてくることが予想されるため、街路灯を設置し、憩いの場の提供を行い、安全性の向上にも繋げていくものです。
産業建設課	030402	都市計画策定等委託事業	勝山取組吉畑地区土地区画整理設計業務委託	6,000	0	町営住宅南の町有地を含め、活用されていない土地(農地)の活用及び勝山インターからの交通や通学路の安全性向上のため、吉畑地区(一部勝山含む)において、新たな手法として土地区画整理事業を実施するための経費となります。
産業建設課	515560	河川改修事業	北島排水路内水対策測量設計業務委託	7,000	7,000	中小河川及び排水路の雨水排水対策は喫緊の課題であり、その課題を解消するため、それぞれの雨水排水対策を講ずるものです。
産業建設課	515560	河川改修事業	大針排水路改修設計業務委託	5,000	5,000	北島排水路 木曾川からの逆流並びに内水氾濫の危険度が高い北島排水路について、調整池の設置を行うための測量設計業務を実施します。
産業建設課	515560	河川改修事業	西谷川改修工事(第一工区)	15,400	15,400	大針排水路 排水処理能力向上のための改修設計業務を実施します。 西谷川 排水処理能力の向上のため、下流部より改修工事を進めていきます。
産業建設課 計				58,484	36,154	
教育課	110203	町民ふれあいプール管理経費	ウォータースライダー撤去工事	5,258	0	休止している町民プールのウォータースライダーについて、老朽化による倒壊・崩壊とならないよう撤去工事を行うものです。
教育課	120702	小学校施設等改修事業	屋内消火栓設備配管工事設計業務委託	1,738	0	屋内消火栓設備の埋設配管が一部漏水しており、消防法施行規則の消火設備点検基準にて指摘あったため、新たに露出配管にて施工し、安全性の維持を図るものです。
教育課	140101	文化財保護経費	郷土資料館内部移設費用	2,000	0	めぐみの農協坂祝支店の統合により、旧支店の建物内を借用している郷土資料館について、小学校体育館1階のランチルームへの移設を行うための経費となります。
教育課	516020	事務局総務経費	社会科副読本印刷代	2,581	0	平成24年度に作成した「社会科副読本」について、町内企業の状況や社会情勢の大きな変化もあることから、新たに学ぶべき内容に刷新し、児童生徒により充実した地域学習を行うものです。

教育課	516730	小学校維持管理経費	児童用タブレット追加購入	2,339	2,339	GIGAスクールで整備した1人1端末であるが、令和5年度の児童数が増える見込みであるため、令和4年度中に購入・設定しておくものです。
教育課	516830	中学校維持管理経費	法面水抜き孔調査及び孔内清掃業務	7,500	0	前回実施より年数が経過したため、中学校法面水抜き孔調査及び孔内清掃を実施するものです。
教育課	516920	給食センター維持管理経費	自動手指消毒器取替工事	4,495	4,495	安全な給食提供を維持していくため、自動手指消毒器取替や食器・食缶洗浄システムの更新を行うものです。
教育課	516920	給食センター維持管理経費	食器・食缶洗浄システム更新工事	9,488	0	
教育課 計				35,399	6,834	
こども課	120101	幼稚園教育振興経費	年少児椅子の買い替え等	916	304	永年使用した年少クラスの椅子の更新と、ICTを活用した保育に対応するためのタブレット端末の購入を行うものです。
こども課	121101	放課後児童健全育成事業	ウッドデッキ部屋根取替工事	1,870	1,246	ウッドデッキ部の屋根が経年劣化により破損が進んでいるため、取替を行い、利用時の安全性確保に繋げるものです。
こども課	122202	地域子育て支援拠点事業	新施設の開設に伴う消耗品及び備品の購入	3,617	1,074	子育て支援拠点施設(仮称)の完成が令和4年9月中旬頃となっており、開設に当たって温かい雰囲気の中で親子が集えるような場所とするため大型木製遊具などの設置を行うための経費となります。
こども課	123001	子育て環境整備事業	現在、手狭となっているコミュニティーセンターの建て替えを行う。	292,298	286,613	令和3年度からの継続事業、令和4年9月の完成に向けて工事を進めていきます。
こども課	221201	親子療育通園事業	新施設の開設に伴う消耗品及び備品の購入	4,962	305	子育て支援拠点施設(仮称)の完成が令和4年9月中旬頃となっており、開設に当たって指導を行う部屋などの広さも変わるため、必要となる備品などの整備を行うものです。
こども課	516420	コミュニティーセンター管理事業	新施設に伴い必要となる備品の購入及び開館後の光熱水費	10,180	945	子育て支援拠点施設(仮称)の開設により必要となる施設維持のための経費や光熱水費に関する経費となります。
こども課	516480	保育所支援事業	保育園大規模改修工事	3,793	2,529	町内保育園が実施する施設大規模改修工事に伴う補助経費となります。
こども課 計				317,636	293,016	

令和4年度予算編成方針について

1. 国の予算編成

政府は、令和3年6月18日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、感染症拡大防止に引き続き万全を期し、国民の命と暮らしを守り抜くと共に、経済の好循環の加速、拡大を進め、成長を促す「グリーン社会の実現」「デジタル化の加速」「地方活性化」「少子化の克服」の4つの原動力を推進し、重点的な資源配分を行う方針を打ち出している。また、歳入における応能負担の強化、歳出におけるワイズスペンディング（政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換する）を実行していくことを掲げている。

2. 町の予算編成

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や町内大手企業の工場閉鎖等による固定資産税の減少、たばこ税、ふるさと納税も減少しており、歳入全体としては一層厳しい状況となっている。しかし、緊急的な事項を除き、財政調整基金の繰入れに頼った予算編成とならないよう、町税の徴収強化の継続と使用料等の見直しを行う。更に歳出においては、社会保障費の増加や情報システム関連経費の増加、老朽化する多くの公共施設の適切な対応等が避けられない状況が続くため、長期的な視点で、ふるさと納税やクラウドファンディング、企業の協賛等による自主財源確保や、国県支出金などを活用した財源確保に向けてこれまで以上に努力する。

予算措置にあたっては情報収集を尽くして特定財源の確保に努めるとともに、地域資源の活用、経費節減と効率化に向けた取り組みを進め、その上で本当に必要な住民サービスや住民福祉の維持向上につなげるよう努めるものとする。

経済情勢を敏感にとらえ、制度改正や重点施策、国、県の動向を見極め、可能な限り当初予算の編成に反映させるものとする。

令和4年度は、第7次総合計画の2年目として、各事業において必要な施策と経費を的確に見込み、新型コロナウイルス感染症対応も継続しながら、社会の急速な変化に対応できる新しい坂祝町の将来を考え、安全で安心な住みよいまちづくりのために有効的な事業展開を行うものとする。

予算編成全般において職員の創意と工夫並びに英知を結集し、効率的で実効性の高い事業の構築を基本として予算編成に取り組むものとする。

令和4年度 坂祝町一般会計 予算の概要

(歳入)

令和4年度においては、町内大手企業の工場が閉鎖し、償却資産を中心とした固定資産税やたばこ税が減少している中、令和3年度中も新型コロナウイルス感染症拡大により2回の「まん延防止等重点措置」と1回の「非常事態宣言」の発令を受け、今後の町の税収は減収に傾くことが必至である。その中で各課所管事務において国・県・その他の補助金などを活用した事業展開を進めていきます。

(町税)

町税の収入は、町政運営の根幹であり、賦課徴収事務の適正な執行は、安定した財政運営の要であることを念頭において、過去の決算や前年度の実績を基に予算を算定し、町税全体では、前年比40,130千円減額(3.8%減)の1,020,290千円としました。

その内訳は、個人町民税においては、前年度の新型コロナウイルス感染症による所得の減少からの回復傾向が見られ、現年度課税分として3,242千円増の383,855千円を見込みました。滞納繰越分については、前年度以上に徴収強化を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の低下により滞納額が増加したことにより、前年度から398千円増額の5,091千円を見込み、個人町民税全体では388,946千円(前年比0.9%増)を計上しました。

法人町民税は、前年度から6社増の171社となり均等割分の増加に加え、法人税割分では、大手企業の工場閉鎖や新型コロナウイルス感染症による事業の減少はあるものの、他の高額納税企業が増えていることにより、前年度より416千円増額の47,747千円(前年比0.9%増)を計上しました。

固定資産税については、前年度単年の特例減免の廃止による増額はあるものの、償却資産において、大手企業の工場閉鎖による大幅な減額を考慮し、43,709千円減額の514,342千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から113千円減額の4,911千円を見込み、固定資産税全体では519,253千円(前年比7.8%減)を計上しました。

軽自動車税は、環境性能割で、特例減免の廃止により税率が1%から2%に引き上げられるため1,064千円増額の1,768千円を見込み、種別割では、現年度課税分として登録台数の増加により1,103千円増額の27,603千円を見込みました。滞納繰越分については、徴収強化及び不納欠損により滞納額が減少したことにより、前年度から21千円減額の222千円を見込み、軽自動車税全体では29,593

千円（前年比 7.8%増）を計上しました。

たばこ税については、健康志向の高まりや購入価格の上昇による売上本数の減少を考慮し、前年比 2,510 千円減額の 34,751 千円（6.7%減）を計上しました。

地方譲与税では、地方揮発油譲与税と自動車重量譲与税、森林環境譲与税を合わせて 42,630 千円（前年比 1.1%増）を計上しました。

各交付金については県の推計額や国の地方財政計画などにより算出し、利子割交付金 500 千円（前年比 50.0%減）、配当割交付金 3,400 千円（前年比 3.0%増）、株式等譲渡所得割交付金 5,100 千円（前年比 59.4%増）、地方消費税交付金 171,800 千円（前年比 4.6%増）、環境性能割交付金 3,600 千円（前年比 24.1%増）を計上しました。

地方特例交付金は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填する特例交付金が令和 4 年度から廃止され、住宅借入金等特別控除による住民税減収分を補てんする減収補てん特例交付金と地方特別法人税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収分を全額補填するための新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金を加えて 23,939 千円（前年比 56.6%減）を見込みました。

普通交付税は令和 3 年度実績や地方財政計画等をもとに基準財政収入額及び基準財政需要額を推計し、872,000 千円（前年比 14.7%増）を計上しました。特別交付税については、例年の実績をベースに定住自立圏構想推進経費分などを考慮して 60,000 千円（前年比 6.2%増）を計上しました。地方交付税と臨時財政対策債（61,208 千円）を併せた実質的な地方交付税では、993,208 千円（前年比 1.1%増）を見込みました。

交通安全対策特別交付金は、国の予算の伸び率を考慮し 942 千円（前年比 1.5%増）を計上しました。

分担金及び負担金については、老人福祉施設入所措置費負担金や保育所児童措置費自己負担金などの見込により 11,372 千円（前年比 5.5%減）を、使用料及び手数料については、ごみ処理手数料、体育施設使用料、町営住宅使用料など 34,294 千円（前年比 3.1%減）を計上しました。

国庫支出金では、保育所児童措置費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金、児童手当等国庫負担金、新型コロナワクチン接種対策関係国庫負担分、令和 3 年度 12 月に国の補正予算で通知を受け本省繰越とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを計上し、416,172 千円（前年比 28.7%増）

を計上しました。県支出金では、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当等県負担金、障害者自立支援給付費県負担金、保育所児童措置費などにより 246,658 千円（前年比 8.9%増）を計上しました。

寄附金については、一般寄附金とふるさと納税で 3,001 千円（前年比 62.5%減）、繰入金については、財源の不足分を補うための財政調整基金 100,255 千円（皆増）、子育て拠点施設整備に対し公共施設等整備基金より 64,854 千円、イベント事業に対ししあわせまちづくり基金より 5,000 千円など、合計で 178,112 千円（前年比 99.6%増）を計上しました。

繰越金については、令和 3 年度の決算見込み等を考慮し 100,000 千円、諸収入については学校給食費 44,513 千円や市町村振興協会交付金 6,371 千円などで 75,557 千円（前年比 13.2%増）を計上しました。

町債については、普通交付税で措置される臨時財政対策債 61,208 千円に加え、道路工事等の財源とする地方道路等整備事業債 4,700 千円、子育て拠点施設の工事費にかかる社会福祉施設整備事業債 5,300 千円、子育て拠点施設工事の補助対象外部分にかかる一般単独事業債 195,100 千円、河川改修事業における西谷川改修工事の財源とする緊急自然災害防止対策事業債 15,400 千円で、合計 281,708 千円（前年比 13.1%減）を計上しました。

(歳 出)

国の厳しい財政状況を踏まえた取組と基調を合わせ、当町においても、町財政の厳しい現状を踏まえ、歳出全般にわたり、各事業のスクラップ&ビルドを実践しながら、第7次総合計画の2年目として限りある財源を有効的に使用できる事業の展開を行っていくものです。

(議会事務局関係)

議会費全体では、50,785千円を計上し、前年比1.5%(799千円)の減額予算となりました。議会費については全体の92.0%を人件費が占めています。

前年度と比較しますと、現議員数の減に伴う経費の減額が主な理由となっています。

各事業の計上内訳は、議会事務経費9,299千円、議会運営経費40,657千円、議長会関係経費70千円、議会だより発行経費759千円です。

(総務課関係)

今年度も、災害に負けない安全で安心なまちづくりの推進を重点に掲げ、新型コロナ感染症感染拡大防止の対応下における自然災害対応も意識した災害時の対応を強化し町民の大切な生命・財産を守るため、引き続き防災力の向上に努めます。

人材育成関連では、オンライン研修普及による受講者増により庁舎内研修など費用の増額が挙げられます。新たな発想と創意を凝らした効果的な施策を展開するよう時代の変化に即応できる職員づくりとして、最前線で活躍できる人材を育成する職員全体研修の充実や岐阜県研修センターの研修に積極的に参加し、職員の意欲と能力をさらに向上させるとともに、組織全体の資質の向上を図ります。

交通安全対策は、交通事故多発地点の事故分析及び、地域からの要望、学校等からの情報に基づいて、効果的な交通安全対策を推進していくとともに、高齢化、情報化の変化に対応した施策の展開を図ります。また、危険箇所等の改善に取り組んでいきます。

総合行政情報システム運用事業では、美濃加茂市と共同調達している総合行政情報システムに関する5年契約が、令和5年1月末で満了を迎えるため、令和5年2月からの更新利用が必要となり、多額の更新費用が発生するところではありますが、今回は機器のリース方式を採用し、費用の平準化を図り、全体費用の約2割を坂祝町の負担分として3,000千円計上しています。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進を岐阜県で進めており、

町においても令和 4 年度は、まずは庁内のデジタル化を展開していくため、DX を含めた ICT 推進担当者を配置し準備をしていきます。加えて行政手続きのオンライン申請に係る申請管理パッケージシステム構築事業に 12,430 千円を計上し、転入転出ワンストップシステムを構築していきます。

次に、令和 5 年度に向けて、国の法改正に伴う対応として、地方公務員の定年を 65 歳まで段階的に引き上げるため、それに対応した人事給与システムの改修費に 2,200 千円を計上しています。

また、デジタル改革関連法の一環として、個人情報保護法の改正が公布され、個人情報保護制度は抜本的に見直しされ、地方自治体においては、それぞれの個人情報保護条例により運用していたものが、個人情報保護法により一本化されることになり、今後、地方自治体における行政デジタル化及び DX の推進にもつながる「個人情報の保護及び利活用」に対応することが必須となってくるため、委託料としてデジタル改革に伴う個人情報保護制度見直し支援業務に 1,045 千円を計上しています。

その他、庁舎関係で照明の LED 化によるリース料、公用車 1 台の更新、選挙関連では、参議院議員選挙、岐阜県議会議員選挙事務経費など費用が増額となりました。

事業ごとの内容としては、総務管理事務経費のうち一般管理費は、職員の給料・共済関係・職員研修経費や新規事業であるデジタル改革に伴う個人情報保護制度見直し支援業務、庁舎 LED リース料の委託料など 242,418 千円（前年比 3.9%増）を計上しました。

公有財産管理費は、庁舎等維持管理及び公用車を適正に維持管理し経費削減に努め、公用車の更新を 1 台するなど 38,482 千円（前年比 22.4%減）を計上しました。

総合行政情報システム運用事業は、前述の総合行政情報システム更新、行政手続きのオンライン申請に係る申請管理パッケージシステム構築事業（転入転出ワンストップシステム）並びに各種行政システムの更新・運用経費など、40,100 千円（前年比 46.1%増）を計上しました。

交通安全施設整備事業は、道路環境に対応し、自治会要望及び適所に計画的な交通安全施設を整備していくこととして 2,153 千円（前年比 12.7%増）を、自治会活動経費は、各自治会活動のための活動経費 3,479 千円を計上しました。

選挙費は、通常選挙管理委員会事務経費 130 千円のほか、令和 4 年 7 月予定に任期満了となる参議院議員選挙事務経費に 6,289 千円、岐阜県議会議員選挙事務経費に 1,277 千円の予算を計上しました。

統計調査費は、就業構造基本調査経費等 187 千円を計上しました。

消防費は、主なものとして消防団運営経費を 21,381 千円、可茂消防事務組合の分担金を 116,046 千円計上しました。

総務課全体では、518,530 千円（前年比 4.1%増）を計上しました。

（企画課関係）

令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症の影響がまだ続くと思われ、その支援策などに対応しつつ、県外から当町への移住促進のため補助金を新設、企業版ふるさと納税への取り組みを加速するなど、地域の明るさを取り戻すべく各事業に励みます。

総務費は 128,936 千円（前年比 8.7%増）で、ホームページの管理、コミュニティバス（ほぎもんバス）の運行、外国籍住民支援、ふるさと納税、新型コロナウイルス感染症対策などを進めています。移住定住事業では、県の補助金を活用し県外在住から当町への移住者へ補助を行い、人口増加につなげていきます。また、イベント事業では、令和 3 年度に夏祭り実行委員会を解散しましたので、夏祭りの補助金を減額しましたが、コロナ禍で落ち込んだ住民を元気づける冬花火の実施を予定しました。

商工費は 8,453 千円（前年比 12.4%減）で、観光振興、観光 P R、小口融資、猿ばみ城展望台周辺環境整備などを行います。

公債費は 246,958 千円（前年比 4.3%減）で、過去の起債分の償還終了により減額となりました。

予備費は前年度に引き続き、各課の予算削減努力の影響による不慮の予算不足及び臨機応変なコロナ禍への対応に備えるため 10,000 千円（前年同額）を計上しました。

企画課全体では 394,347 千円（前年比 0.5%減）を計上しました。

（会計室関係）

公会計制度対応事業は、1,860 千円（前年比 28.5%減）を計上し、公会計制度対応事業にかかるシステムの保守及び支援業務を委託します。会計管理事務経費は、OCR 機器保守費用などの通常経費、及び新たに指定金融機関派出事務の委託料（人件費相当分）を併せて 1,608 千円（前年比 410.5%増）を計上し、会計室では、3,468 千円（前年比 18.9%増）を計上しました。

（窓口関係）

戸籍住民登録費では、コンビニ交付及び戸籍システムの運営経費として 13,145 千円、住民の個人情報に適切かつ厳重に管理し、求めに応じ迅速に対応するための事務費及び職員の人件費等として 18,727 千円を計上、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）のカード発行に係る費用（住民情報システム経費）

として 3,330 千円を計上し、総額で 8,744 千円減の 35,544 千円（前年比 19.7% 減）を計上しました。

民生費のうち住民保険総務費では、職員の人件費等を 16,663 千円、国民皆保険を実現し、保険者として安定した運営を確保していくための国民健康保険特別会計繰出金 52,051 千円、後期高齢者医療広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計繰出金として 93,352 千円を計上しました。また、国民年金に係る事務経費として 28 千円を計上、福祉医療費助成制度としてこども、母子家庭等、父子家庭、重度心身障害者の医療費給付金及び事務費として 91,130 千円を計上し、社会福祉費全体で 8,556 千円増額の 253,224 千円（前年比 3.5% 増）を計上しました。

（税務関係）

税務関係では、町民に等しく公平な負担を求め、「公正かつ適正な賦課」と「厳正かつ早期の徴収」を推し進めるため、なお一層の賦課・徴収の徹底と的確な賦課額の確保、徴収率向上に努めた予算を計上しています。

税務総務事務経費では職員の人件費等で 35,614 千円、賦課徴収費事務経費においては、主に各税目の納税通知書等の印刷・郵送等に係る経費のほか、法改正に伴う既存システムの改修費として 26,587 千円、町税過誤納還付金については個人所得税の修正申告や法人町民税予定納税分の償還金等として 2,701 千円、電算処理委託経費として各種業務委託料で 5,686 千円を計上し、徴収費全体では 8,287 千円増額の 71,104 千円（前年比 13.2% 増）を計上しました。

（福祉課関係）

近年、少子高齢化や核家族化の進行、価値観の多様化や都市化・情報化の進展等により住民同士のつながりが弱まり、地域住民の人間関係の希薄化が懸念されています。8050問題や子育て・介護のダブルケア等の新たな課題も社会問題として取り上げられており、町民の生活課題や福祉ニーズは今後も増大し益々複雑化・複合化していく傾向にあります。これらに対応し、町民が住み慣れた町で、できる限り健康で生きがいをもって暮らし続けられるよう地域福祉の推進に努めるとともに、自立した生活が継続できるよう健康づくりと介護予防の充実を図ります。

高齢者福祉に関する事業では、令和 3 年度にシルバー人材センター建設事業が完了したため 35,880 千円が減額となりましたが、高齢化による敬老会助成対象者の増加による執行補助金の 458 千円増額など、サービス提供事業の対象者の増加による経費が微増となっています。

社会福祉協議会と連携して行う地域福祉推進事業は、20,161 千円を計上し、

引き続きコミュニティソーシャルワーク事業による相談支援を実施し、生活困窮者やひきこもりなどの生活の困りごと等に対し、課題の解決に向けて関係機関等と連携を図りながら包括的な支援に取り組みます。

障がい者福祉に関しては、障害者自立支援事業に 152,948 千円を計上するなど、障がい者の日常生活・社会生活の支援と介助者の負担軽減を図り、福祉サービスの充実に努めます。

福祉会館運営事業では、一般浴及びデイサービスセンター浴槽循環ろ過装置修繕を行うため 3,905 千円増額の 35,595 千円計上します。

福祉課所管分の民生費では、前年度から 5,749 千円減額の 405,228 千円（前年比 1.0%減）を計上しました。

保健センター分の衛生費での事業では、幼児期に弱視を早期発見・治療できるよう母子健診事業で、屈折検査機器を購入し 3 歳児健診において検査を実施します。

定期予防接種事業では、HPV ワクチンについて、平成 25 年から積極的勧奨を差し控えていましたが、令和 4 年度から積極的勧奨を行うこととなったため、過去に接種機会を逃した方にも通知を行い勧奨に努めます。また、風しん第 5 期（成人男性）については 3 年間の延長となり、抗体検査未受検者にクーポン券を再発行し再度受検勧奨を行います。

成人検診事業は、令和 3 年度から令和 5 年度までの岐阜県がん対策強化事業により節目年齢（50 歳・54 歳・58 歳・62 歳）受診者の胃がん検診料自己負担分 1,000 円を無料とし、未受診者には再勧奨を行い受診率向上に努めます。また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」として後期高齢者に対する予防事業や家庭訪問を実施します。

新型コロナウイルスワクチン接種事業では、19,460 千円を計上し、追加のワクチン接種が円滑に実施できるよう努めます。

以上、保健センター分の衛生費としては、1,199 千円増額の 110,852 千円（前年比 1.1%増）を計上しました。

（水道環境課関係）

環境衛生関連費の歳出内訳について、保健衛生費として、職員人件費のほか、環境教育、外来種生物の駆除・防除など自然環境保全のための経費など、環境衛生総務費で 23,319 千円を、公害対策やその調査を行う公害対策費で 616 千円を計上し、清掃費として、可燃物・不燃物・陶磁器類などのごみ処理に係る可燃・不燃ごみ処理経費、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の一環として実施する資源物収集事業、ごみの減量化と野焼き抑制を目的に生ごみ処理機・枝葉粉碎機購入者への補助金を交付する生ごみ堆肥化推進補助金、資源回収活動団体への奨励金を交付するごみ資源化推進事業など、ごみ処理費で 84,856 千円を、

環境保全と快適な生活の実現を目指す合併処理浄化槽設置補助事業等のし尿処理費で19,500千円を、斎場施設費で13,227千円を計上しました。

自然環境保全事業にてアルゼンチンアリ防除を実施しているが、生息区域が拡大していることに伴い、アルゼンチンアリの活動が活発になる5月～10月までの6か月間に月一回巢の探査と防除作業を実施することにより、さらなる生息区域の拡大を防ぎ、地域固有の在来種の保全を進めていきます。

また、可燃・不燃ごみ処理経費では、平成30年3月に策定した「坂祝町災害廃棄物処理計画」について、策定から5年経過することから、町を取り巻く状況の変化や岐阜県の改定に合わせた計画の改定を行い、大規模災害発生時の災害廃棄物への対策を事前に講じます。

環境衛生関連費における可茂衛生施設利用組合への負担金は86,331千円で、前年より959千円の増額となっており、衛生費のうち環境衛生関連費の合計は141,518千円で、前年より2,700千円の増額となっています。

また、下水道事業会計への繰出金は、農業集落排水分として農林水産業費から30,501千円を、公共下水道分として土木費から63,762千円を計上し、繰出金の合計は94,263千円で、前年より740千円の減額となっています。

（産業建設課関係）

産業関係では、第7次総合計画の「活力ある産業のまち」の実現に向け、引き続き「農地の保全・管理」と「担い手の確保・育成」に重点を置いた施策の展開を図ります。「農地の保全・管理」では、単に農地という土地を保全するだけでなく、そこで農業が営まれる資産として活用できるよう「地域の農業は地域で守る」という基本的な考えを念頭に、人・農地プランに基づく地域ごとの話し合いを進め、地域課題の共有化を図ります。「担い手の確保・育成」では、核となる担い手が存在してこそ、適切な農地の維持管理ができるという考えのもと、意欲を持って従事できる環境を作り生産性を高めるための支援を通して地域農業の安定的・持続的発展を誘導します。

農林水産業費の予算内容は、農業費のうち農業委員会費で、農業委員及び農地利用最適化推進員の報酬等として8,607千円、農業総務費では、職員人件費等として11,077千円、農業振興費では、農地利用効率化等支援交付金補助事業などで6,114千円、畜産振興費では、畜産環境保全組合補助など786千円、農地費では、県営特定農業用管水路等特別対策事業補助、多面的機能支払交付金補助などで28,141千円を計上しました。林業費の林業総務費では、農作物被害対策事業等で1,649千円、林業振興費では、森林空間活用促進事業、木曾River&Forestフェスティバル経費等で10,000千円を計上し、農林水産業費全体では、66,374千円（前年比12.1%増）を計上しました。

建設関係では、近年頻発化、激甚化する豪雨等に対応する雨水排水対策が喫緊の課題であり、第7次総合計画の「安全・安心でやすらぎのあるまち」の実現に向け、河川改修や排水路整備等ハード面の整備を計画的に実施するほか、住宅建築物の耐震化促進や老朽空き家対策等を引き続き行い、住民の安心安全な生活環境の確保を図ります。「快適で便利なまち」では、町道等の維持管理に努めるほか、地籍調査事業、町営住宅維持管理事業等を通じて生活環境づくりを図ります。また、未利用地の利活用促進を促し地域の活性化を図るため、新たに土地地区画整理事業の手法を導入し面的整備により土地の有効活用を進めます。

土木費の予算内容は、土木管理費で職員人件費、事務機器管理費等 31,586 千円、道路橋りょう費で町道酒倉 10 号線道路改良工事用地費、町道酒倉 86 号線道路改良事業測量設計業務などで 66,745 千円を計上しました。河川費では、西谷川改修工事、北島排水路内水対策測量設計業務、大針排水路改修設計業務、Kiso ジオパークにぎわい創出事業などで 38,391 千円、都市計画費では、勝山吉畑地区土地地区画整理設計業務、空き家対策事業、地籍調査事業などで 16,433 千円、住宅費では町営住宅維持管理経費で 3,130 千円を計上し、土木費全体で、156,285 千円（前年比 14.2%減）を計上しました。

（教育課関係）

教育費では、多様化する教育環境の進展の中で、生涯を通した21世紀の坂祝町教育の実現に向け、坂祝町教育大綱（坂祝町教育夢プラン）「さかほぎいきいきプラン」を基幹として、保育園・認定こども園・幼稚園・小中学校と家庭及び地域が連携を図りながら豊かな社会、教育の具現に取り組むことを意図としています。

また、第7次総合計画のうち「豊かな心を育む教育・文化のまち」を基本目標に、学校教育関係では、全ての児童生徒のきめ細かな指導、教育の実施のため小中学校へ支援員の配置、園児・児童・生徒の安全確保の充実、国際交流と国際理解のため日本語・英語指導の講師等の配置及び地域行事でのボランティア活動などへ自ら進んで参加し、社会の一員としての意識を育む教育に引き続き取り組みます。社会教育関係では、町民の参画意識を喚起し、家庭・学校・園・地域社会がそれぞれの果たす役割を十分に認識しながら、連携と協働、共生を図り、共に成長する社会教育を推進していきます。

教育総務費は、学校・家庭・地域が連携し、町の特色を生かした教育を推進していきます。コミュニティ・スクール推進事業では、園・学校運営協議会において、幼稚園・小中学校の運営の改善に取り組み、併せて地域・園・学校協働本部では、外国籍児童の学習のサポート・放課後学習の実施に伴う協働活動サポーターを取り入れ、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を推進するために1,954千円を計上しました。日本語指導助手委託事業で

は、日本語が十分に理解できないまま転入学及び在学する児童等へポルトガル語及びタガログ語対応の指導の充実を図るために8,868千円、幼稚園及び学校において国際感覚、国際理解の醸成及び小学3年生からの外国語活動（英語）の授業必修化に対応するために英語指導助手委託事業7,122千円を計上しました。子どもたちに対する安全対策として学校施設等安全対策事業等に1,317千円を計上しました。特別支援教育の充実のため、専門的な立場から指導助言をする特別支援教育指導員を継続配置し、特別支援教育推進事業1,776千円を計上しました。いじめ防止対策事業では、いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止等のための対策について基本理念を定め、いじめをなくし、子どもたちが安心して生活し、健やかに成長することができるまちづくりを進めるために116千円を計上しました。

小学校費は、「気力にあふれた たくましい 坂祝の子」を教育目標に『一人一人が自信に満ち、笑顔あふれる学校』～Society5.0（ソサエティ5.0）時代を生き抜いていく力の育成～を重点とし、個性化教育の充実のために支援員の費用として小学校非常勤講師事業17,480千円、児童及び教員の健康管理の費用として小学校健康管理経費2,413千円を計上しました。ICT環境の保守、ICT支援業務の継続のほか普通教室に電子黒板を設置するための費用として小学校維持管理経費19,175千円。学習支援ソフト（eライブラリ）使用料及びZOOM有償ライセンス、システム使用料等に加え、新規で社会科副読本の印刷経費として小学校教育振興経費7,424千円を計上しました。

中学校費は、「深く考え みがきあい たくましく」を教育目標に『他との関わりを大切にしながら、自ら学び高め合う生徒・誰にも優しく思いやりのある生徒・何事にも挑戦し粘り強くやり抜く生徒』の育成を目指し、生徒の特性に応じたきめ細やかな支援を実施するため支援員（特別支援学級対応）を継続配置し、中学校非常勤講師事業8,926千円、小学校同様、生徒・教員の健康管理に要する中学校健康管理経費1,525千円、ICT環境の保守、ICT支援業務の継続のほか新たに校務用パソコンと普通教室用電子黒板購入の費用として中学校維持管理経費23,401千円、学習支援ソフト（eライブラリ）使用料及びZOOM有償ライセンス、システム使用料等で中学校教育振興経費8,656千円を計上しました。また、特別支援教育をさらに充実するための費用として特別支援学級整備事業に657千円を計上しました。

社会教育費は、生涯学習関係運営経費（マイセルフ60講座等）2,752千円、青少年育成各事業6,832千円、文化活動事務経費363千円、家庭教育学級推進事業91千円を計上しました。公民館運営経費は14,367千円、図書室運営経費1,594千円を計上し、より多くの利用者の方に、より快適な時間が過ごせる施設運営に努めます。また、これまで懸案であった郷土資料館は、新たな施設を整備するための準備経費を含めて文化財保護経費に2,784千円を計上しました。

保健体育費は、生涯スポーツ及び地域のスポーツの推進のため、スポーツ推進員活動経費1,755千円を計上、スポーツイベントの開催費用として、スポーツレクリエーションフェスティバル300千円、日本ラインロマンチック街道マラソン執行経費387千円、社会体育施設管理経費6,352千円を計上しました。町民ふれあいプールは、廃止から2年が経過、安全性を考慮して段階的に解体するため7,300千円を費やします。管理棟施設の今後の利活用については、さらなる検討が必要です。

給食センター総務経費は、調理、配送業務の一部民営化に伴う経費等として44,520千円、給食センター維持管理経費では、施設や調理用備品の老朽化を計画的に修繕・更新するため91,514千円を計上し、衛生管理基準の徹底による学校給食の安全な提供と地産食材を生かした豊かな食教育の充実を図り、更なる「おいしい給食」を目指します。

教育課全体では、452,351千円（前年比16.2%増）を計上しました。

（こども課関係）

令和4年度は子育て支援拠点施設完成の年となります。親・子・孫の代まで、坂祝町に住み、子育てし続けたいと思える“まち“を目指して、子育て環境を整えられるよう事業推進を図ります。

コミュニティーセンター管理運営費は、コミュニティーセンター管理事業として子育て支援拠点施設の開設に向け必要となる需用費、備品購入費等の経費で10,563千円を計上しました。

児童福祉総務費は、地域子育て支援拠点事業で、子育て支援拠点施設の開設に向け必要となる需用費、備品購入費等の経費で8,991千円、保育2号認定第3子副食費免除事業に54千円、子育て環境整備事業は令和4年度分の委託費、工事費として292,298千円、児童福祉総務経費に58,556千円、少子化対策事業に1,716千円、子ども・子育て支援事業計画策定・推進事業に63千円を計上し、相談体制を維持するとともに、幼児教育・保育の無償化や、第3子以降の経済的な負担軽減、子育て環境の充実を図ります。

児童措置費は、保育措置事業に171,457千円、一時保育事業に3,736千円、延長保育対策事業に1,665千円、保育所地域連携事業に400千円、病児・病後児保育事業に1,884千円、障害児保育事業に1,061千円、児童手当支給事業に140,508千円、低年齢児保育促進事業に2,768千円、子育て短期支援事業に54千円、保育所支援事業に3,793千円、施設運営費補助金に1,295千円を計上し、幼児教育・保育の無償化や保育環境の整備を図るため坂祝保育園の大規模改修に必要な経費を計上しました。

心身障害児通園事業費は、療育相談事業に203千円、地域療育支援事業に75千円、親子療育通園事業は、子育て支援拠点施設の開設に向け必要となる需用費、

備品購入費等の経費で 6,715 千円を計上し、全ての子どもが安心して健やかに育っていく支援をするために必要な経費を計上しました。

民生費として、707,855 千円（前年度比 25.9%増）を計上しました。

幼稚園管理費は、幼稚園預かり保育事業に 882 千円、幼稚園総務事務経費に 59,972 千円、幼稚園事務経費に 4,614 千円、園児検診検査経費に 450 千円、幼稚園バス運用経費に 1,460 千円、幼稚園維持管理経費に 1,959 千円を計上し、幼児教育に必要な人件費、施設等の適切な維持管理を行うために必要な経費を計上しました。

教育振興費は、幼稚園教育振興経費に 1,411 千円、幼稚園研究研修振興経費に 368 千円、副食費免除事業に 960 千円、私立幼稚園子育て支援施設等利用給付費補助金に 2,483 千円を計上し、教育活動に必要な教材費の確保、職員のスキルアップを図ることで質の高い教育を実施するとともに、幼児教育・保育の無償化に伴う経費を計上しました。

社会教育総務費は、放課後児童健全育成事業に 14,147 千円、放課後子ども教室推進事業に 542 千円を計上し、小学生の放課後・長期休暇の安全な居場所を提供し仕事を持つ保護者を支援します。

家庭教育学級費は、家庭教育学級推進事業（就学前）に 1,024 千円を計上し、子育てを行う家庭の教育力の向上のため、乳幼児期家庭教育学級を実施します。

教育費として、90,272 千円（前年度比 0.6%増）を計上しました。

こども課全体では、798,127 千円（前年度比 22.5%増）を計上しました。

以上、一般会計歳入歳出総額 3,552,000 千円（前年比 6.5%増）を当初予算計上しました。

令和4年度当初予算額比較表（歳入）

(単位：千円、%)

科 目	区 分	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		前年度比較 (A)-(B) (C)	伸 率 (C)/(B)	備 考
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
1	町 税	1,020,290	28.7	1,060,420	31.8	▲ 40,130	▲ 3.8	
2	地 方 譲 与 税	42,630	1.2	42,180	1.3	450	1.1	
3	利 子 割 交 付 金	500	0.0	1,000	0.0	▲ 500	▲ 50.0	
4	配 当 割 交 付 金	3,400	0.1	3,300	0.1	100	3.0	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,100	0.1	3,200	0.1	1,900	59.4	
6	地 方 消 費 税 交 付 金	171,800	4.9	164,300	4.9	7,500	4.6	
7	環 境 性 能 割 交 付 金	3,600	0.1	2,900	0.1	700	24.1	
8	地 方 特 例 交 付 金	23,939	0.7	55,199	1.7	▲ 31,260	▲ 56.6	
9	地 方 交 付 税	932,000	26.3	816,500	24.5	115,500	14.1	
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	942	0.0	928	0.0	14	1.5	
11	分 担 金 及 び 負 担 金	11,372	0.3	12,031	0.3	▲ 659	▲ 5.5	
12	使 用 料 及 び 手 数 料	34,294	1.0	35,374	1.1	▲ 1,080	▲ 3.1	
13	国 庫 支 出 金	416,172	11.7	323,392	9.7	92,780	28.7	
14	県 支 出 金	246,658	7.0	226,450	6.8	20,208	8.9	
15	財 産 収 入	925	0.0	705	0.0	220	31.2	
16	寄 附 金	3,001	0.1	8,001	0.2	▲ 5,000	▲ 62.5	
17	繰 入 金	178,112	5.0	89,253	2.7	88,859	99.6	
18	繰 越 金	100,000	2.8	100,000	3.0	0	0.0	
19	諸 収 入	75,557	2.1	66,769	2.0	8,788	13.2	
20	町 債	281,708	7.9	324,098	9.7	▲ 42,390	▲ 13.1	
	合 計	3,552,000	100.0	3,336,000	100.0	216,000	6.5	

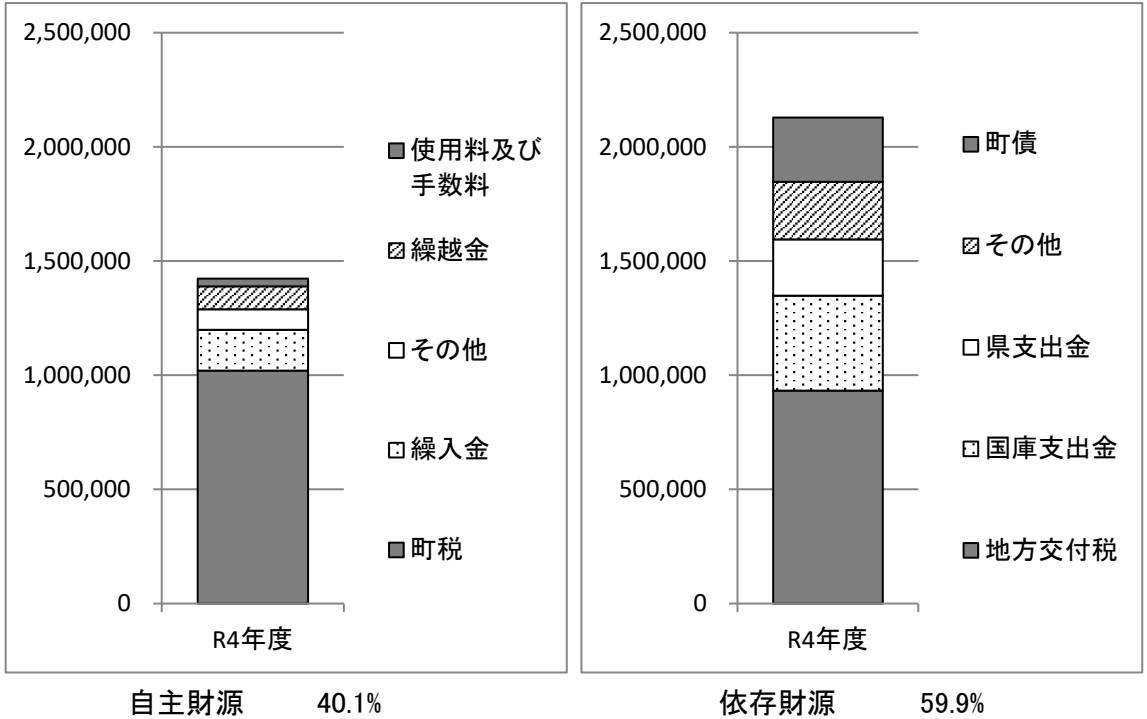
令和4年度当初予算額（歳入）比較表 【 自主財源と依存財源 】

(単位：千円、%)

科 目	区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		前 年 度 比	
		当初予算額	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源	自主財源	依存財源
1	町 税	1,020,290	1,020,290		1,060,420		▲ 40,130	0
2	地 方 譲 与 税	42,630		42,630		42,180	0	450
3	利 子 割 交 付 金	500		500		1,000	0	▲ 500
4	配 当 割 交 付 金	3,400		3,400		3,300	0	100
5	株式等譲渡所得割交付金	5,100		5,100		3,200	0	1,900
6	地方消費税交付金	171,800		171,800		164,300	0	7,500
7	環境性能割交付金	3,600		3,600		2,900	0	700
8	地方特例交付金	23,939		23,939		55,199	0	▲ 31,260
9	地 方 交 付 税	932,000		932,000		816,500	0	115,500
10	交通安全対策特別交付金	942		942		928	0	14
11	分担金及び負担金	11,372	11,372		12,031		▲ 659	0
12	使用料及び手数料	34,294	34,294		35,374		▲ 1,080	0
13	国 庫 支 出 金	416,172		416,172		323,392	0	92,780
14	県 支 出 金	246,658		246,658		226,450	0	20,208
15	財 産 収 入	925	925		705		220	0
16	寄 附 金	3,001	3,001		8,001		▲ 5,000	0
17	繰 入 金	178,112	178,112		89,253		88,859	0
18	繰 越 金	100,000	100,000		100,000		0	0
19	諸 収 入	75,557	75,557		66,769		8,788	0
20	町 債	281,708		281,708		324,098	0	▲ 42,390
	合 計	3,552,000	1,423,551	2,128,449	1,372,553	1,963,447	50,998	165,002
	本年度構成比	100.0	40.1	59.9	自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源 のことで、 依存財源とは、国・県の意思により定められた額を交付さ れたり、割り当てられたりする収入のことで、			
	前年度歳入合計	3,336,000	1,372,553	1,963,447				
	前年度構成比	100.0	41.1	58.9				
	前年度対比	6.5	3.7	8.4				

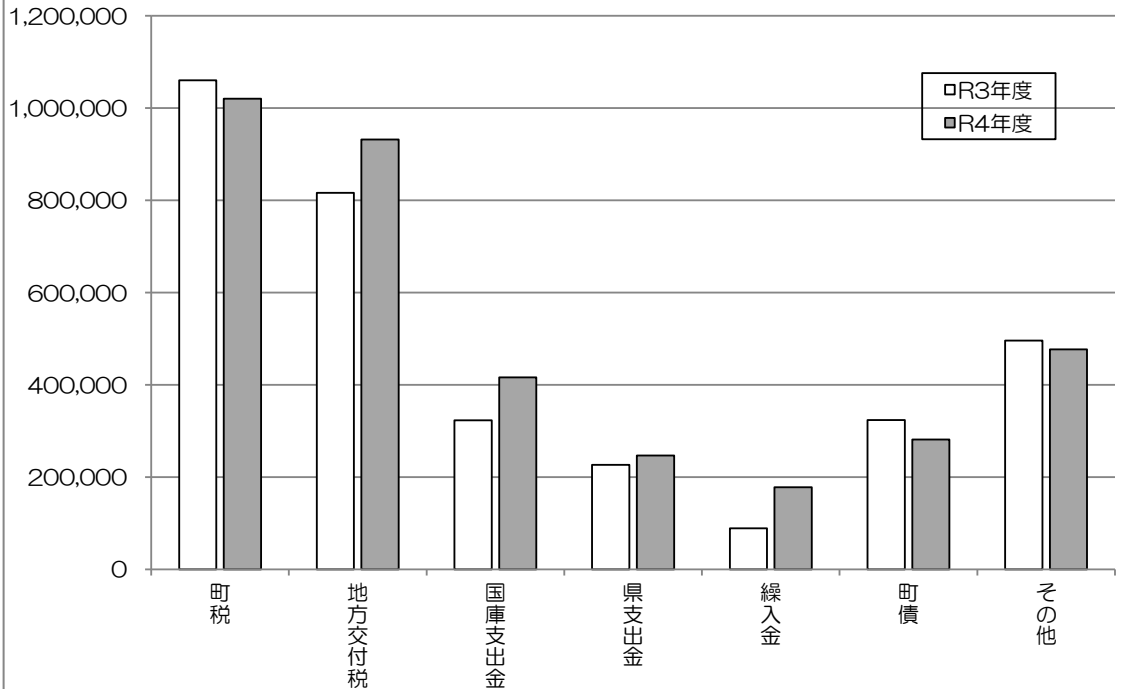
【令和4年度一般会計歳入予算構成比】

千円



【一般会計 歳入予算前年度との比較】

千円

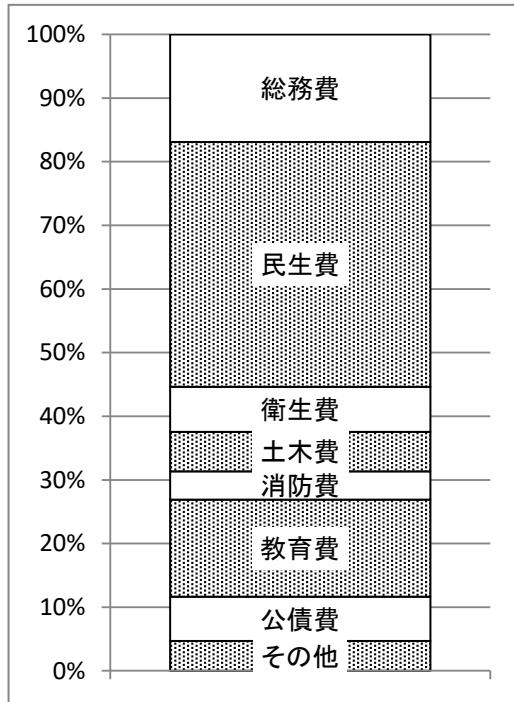


令和4年度当初予算額（歳出）比較表【目的別】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和4年度当初予算		令和3年度当初予算		前年度比較 (A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)	備考
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
1	議会費	50,785	1.4	51,584	1.5	▲ 799	▲ 1.5	
2	総務費	599,817	16.9	570,625	17.1	29,192	5.1	
3	民生費	1,366,307	38.5	1,216,087	36.5	150,220	12.4	
4	衛生費	252,370	7.1	248,471	7.4	3,899	1.6	
5	農林水産業費	96,875	2.7	90,950	2.7	5,925	6.5	
6	商工費	8,453	0.2	9,646	0.3	▲ 1,193	▲ 12.4	
7	土木費	220,047	6.2	245,436	7.4	▲ 25,389	▲ 10.3	
8	消防費	157,765	4.4	156,177	4.7	1,588	1.0	
9	教育費	542,623	15.3	478,854	14.4	63,769	13.3	
10	公債費	246,958	7.0	258,170	7.7	▲ 11,212	▲ 4.3	
12	予備費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0	
	合計	3,552,000	100.0	3,336,000	100.0	216,000	6.5	

【令和4年度一般会計目的別歳出予算構成比】

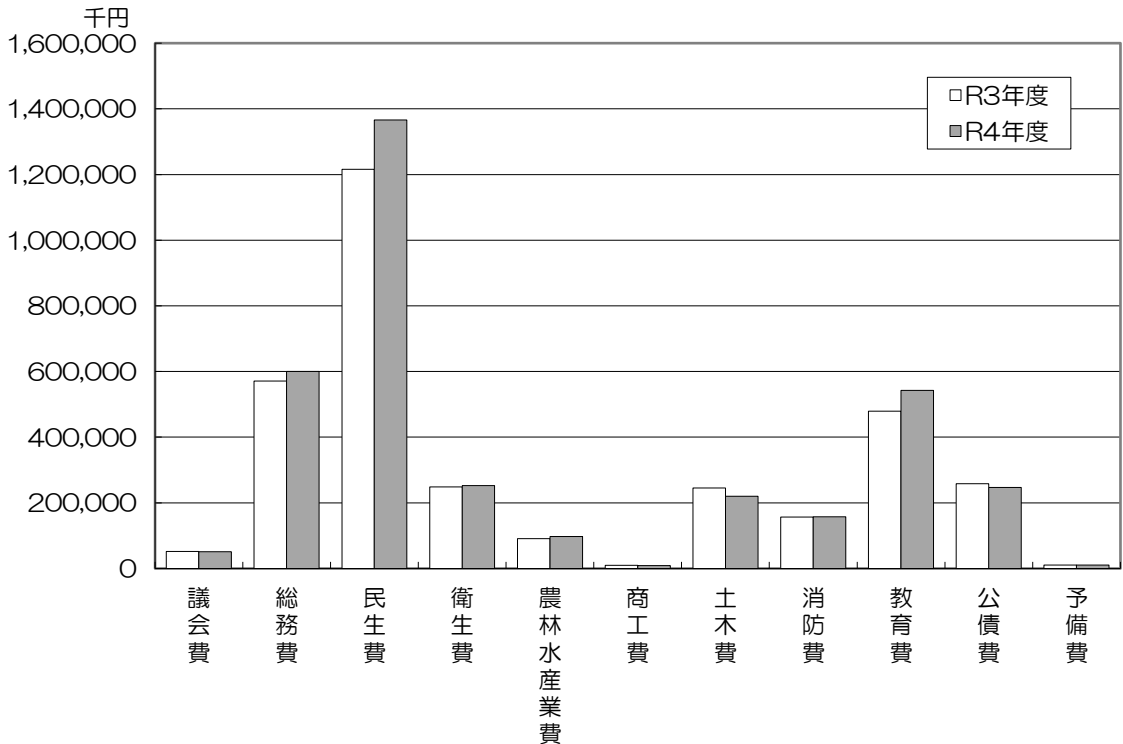


単位：千円、%

	金額	構成比
総務費	599,817	16.9
民生費	1,366,307	38.5
衛生費	252,370	7.1
土木費	220,047	6.2
消防費	157,765	4.4
教育費	542,623	15.3
公債費	246,958	6.9
その他	166,113	4.7
合計	3,552,000	100.0

※その他
(議会費、農林水産業費、商工費、予備費)

【一般会計目的別歳出予算前年度との比較】



令和4年度一般会計節別分類表（款別）

[千円単位]

節	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 農林水産業費	06 商工費	07 土木費
01 報酬	23,036	13,338	5,273	8,611	2,495	16	136
02 給料	4,806	121,779	75,322	21,144	11,298	0	19,751
03 職員手当等	12,170	104,598	39,113	11,218	5,425	0	10,050
04 共済費	6,758	75,307	0	0	0	0	0
05 災害補償費	0	1	0	0	0	0	0
07 報償費	0	1,335	2,709	2,664	190	20	4,451
08 旅費	298	1,410	138	236	51	0	438
09 交際費	360	840	0	0	0	0	0
10 需用費	1,013	25,750	13,223	5,196	972	234	4,016
11 役務費	51	11,920	3,890	2,602	127	93	847
12 委託料	1,321	103,771	121,472	98,673	8,040	55	76,468
13 使用料及び賃借料	97	46,180	177	563	250	60	857
14 工事請負費	0	1,575	283,887	0	2,000	0	21,072
15 原材料費	0	30	0	0	20	0	305
16 公有財産購入費	0	1	0	0	0	0	7,400
17 備品購入費	0	2,822	9,496	1,174	500	0	0
18 負担金、補助及び交付金	875	31,196	217,339	99,888	35,006	4,475	10,494
19 扶助費	0	0	420,152	400	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	3,500	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	2,701	2,102	1	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	54,890	0	0	0	0	0
26 公課費	0	373	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	172,014	0	30,501	0	63,762
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,785	599,817	1,366,307	252,370	96,875	8,453	220,047

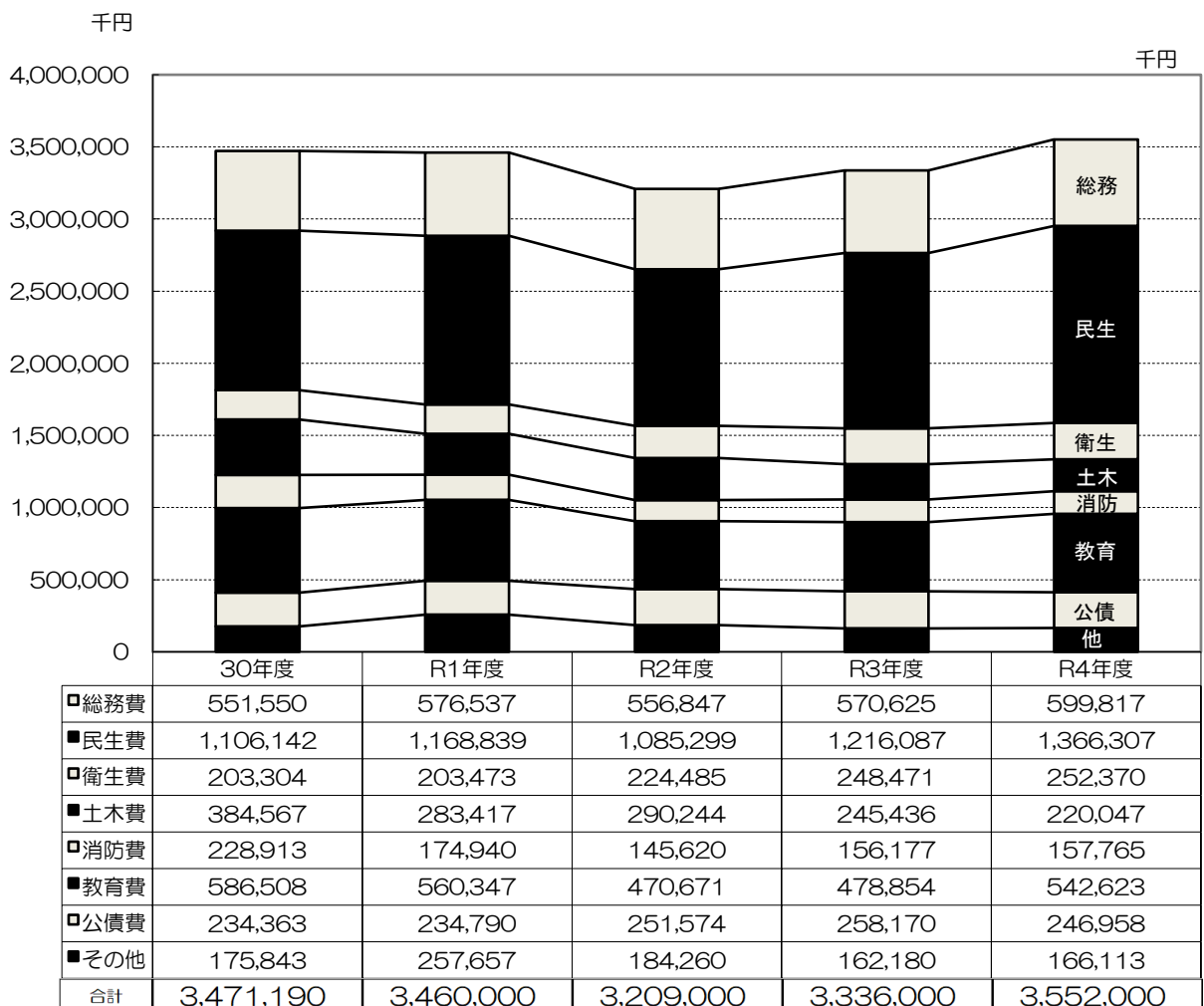
節	08 消防費	09 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	12 予備費	合計	前年度値	比較
01 報酬	7,247	58,484	0	0	0	118,636	117,399	1,237
02 給料	0	84,497	0	0	0	338,597	335,306	3,291
03 職員手当等	5,123	64,115	0	0	0	251,812	244,543	7,269
04 共済費	2,805	45,986	0	0	0	130,856	123,391	7,465
05 災害補償費	50	0	0	0	0	51	60	△ 9
07 報償費	488	4,284	0	0	0	16,141	17,997	△ 1,856
08 旅費	4,740	1,861	0	0	0	9,172	10,409	△ 1,237
09 交際費	0	30	0	0	0	1,230	1,230	0
10 需用費	6,111	113,658	0	0	0	170,173	154,315	15,858
11 役務費	827	7,336	0	0	0	27,693	28,792	△ 1,099
12 委託料	6,653	89,417	0	0	0	505,870	435,579	70,291
13 使用料及び賃借料	2,804	22,154	0	0	0	73,142	47,999	25,143
14 工事請負費	611	14,913	0	0	0	324,058	275,311	48,747
15 原材料費	0	95	0	0	0	450	445	5
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	7,401	3,200	4,201
17 備品購入費	0	16,772	0	0	0	30,764	29,226	1,538
18 負担金、補助及び交付金	120,306	16,018	0	0	0	535,597	531,429	4,168
19 扶助費	0	2,985	0	0	0	423,537	398,436	25,101
20 貸付金	0	0	0	0	0	3,500	3,500	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	100	△ 100
22 償還金、利子及び割引料	0	0	246,958	0	0	251,762	261,461	△ 9,699
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	419	△ 419
24 積立金	0	0	0	0	0	54,890	37,432	17,458
26 公課費	0	18	0	0	0	391	668	△ 277
27 繰出金	0	0	0	0	0	266,277	267,353	△ 1,076
29 予備費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	0
合計	157,765	542,623	246,958	0	10,000	3,552,000	3,336,000	216,000

令和4年度一般会計歳出 性質別内訳

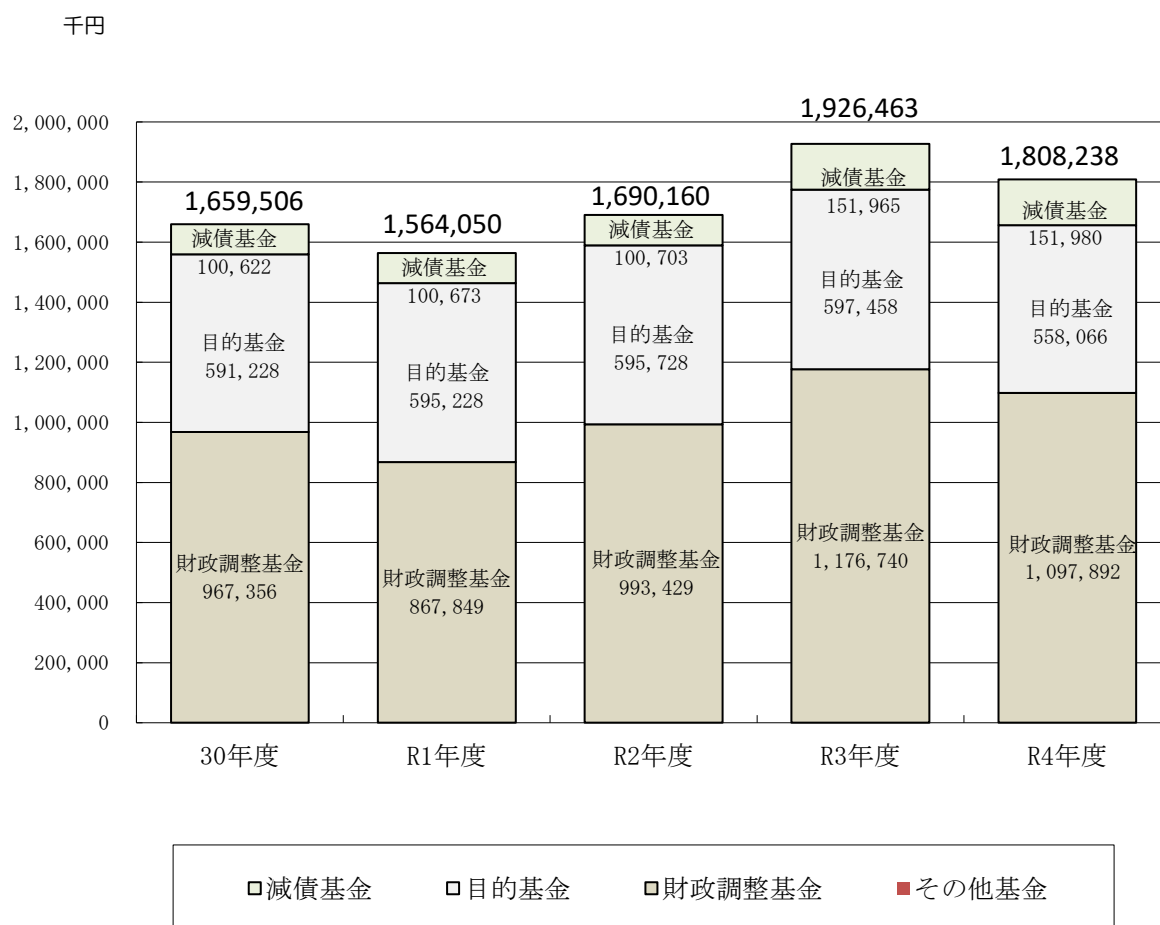
(単位：千円、%)

	性 質	令和4年度		前年度比較		令和3年度	
		予 算 額	割合	前年度差額	伸 率	予 算 額	割合
01	人件費	835,494	23.5	16,619	2.0	818,875	24.5
02	物件費	699,453	19.7	64,262	10.1	635,191	19.0
03	維持補修費	11,186	0.3	4,970	80.0	6,216	0.2
04	扶助費	599,495	16.9	28,023	4.9	571,472	17.1
05	補助費等	360,319	10.1	△ 1,069	△ 0.3	361,388	10.8
06	普通建設事業	397,110	11.2	94,394	31.2	302,716	9.1
09	公債費	246,958	7.0	△ 11,212	△ 4.3	258,170	7.7
10	積立金	54,890	1.5	17,458	46.6	37,432	1.1
11	投資及び出資金	0	0.0	△ 419	-	419	0.0
12	貸付金	3,500	0.1	0	0.0	3,500	0.1
13	繰出金	333,595	9.4	2,974	0.9	330,621	9.9
15	予備費	10,000	0.3	0	0.0	10,000	0.3
	合 計	3,552,000	100.0	216,000	6.5	3,336,000	100.0

【一 般 会 計 の 予 算 規 模】



【 基金積立金（一般会計）の予想 】



※令和3年度、4年度については予算額からみた実繰入れの予想額を反映させたものであり、確定ではありません。

※少額のためグラフに表示されませんが、全年度にその他基金(印紙基金)300千円が含まれます。

※目的基金には次の基金が含まれています。

- 公共施設等整備基金
- しあわせまちづくり基金
- ふるさと農村基金
- 坂祝町事業活性化支援利子基金(R2新設)
- 教育施設等整備基金(R3新設)

【地方債残高・元利償還金シミュレーション】

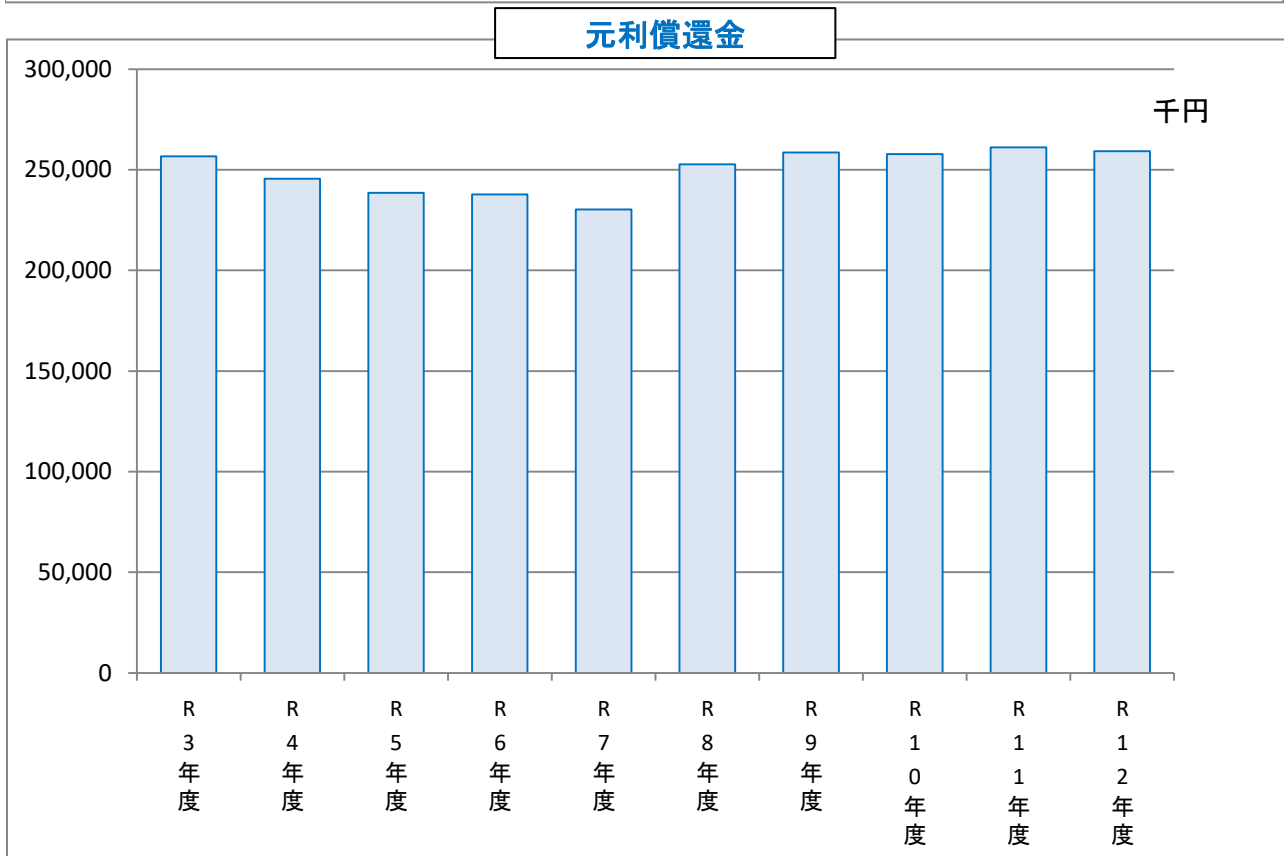
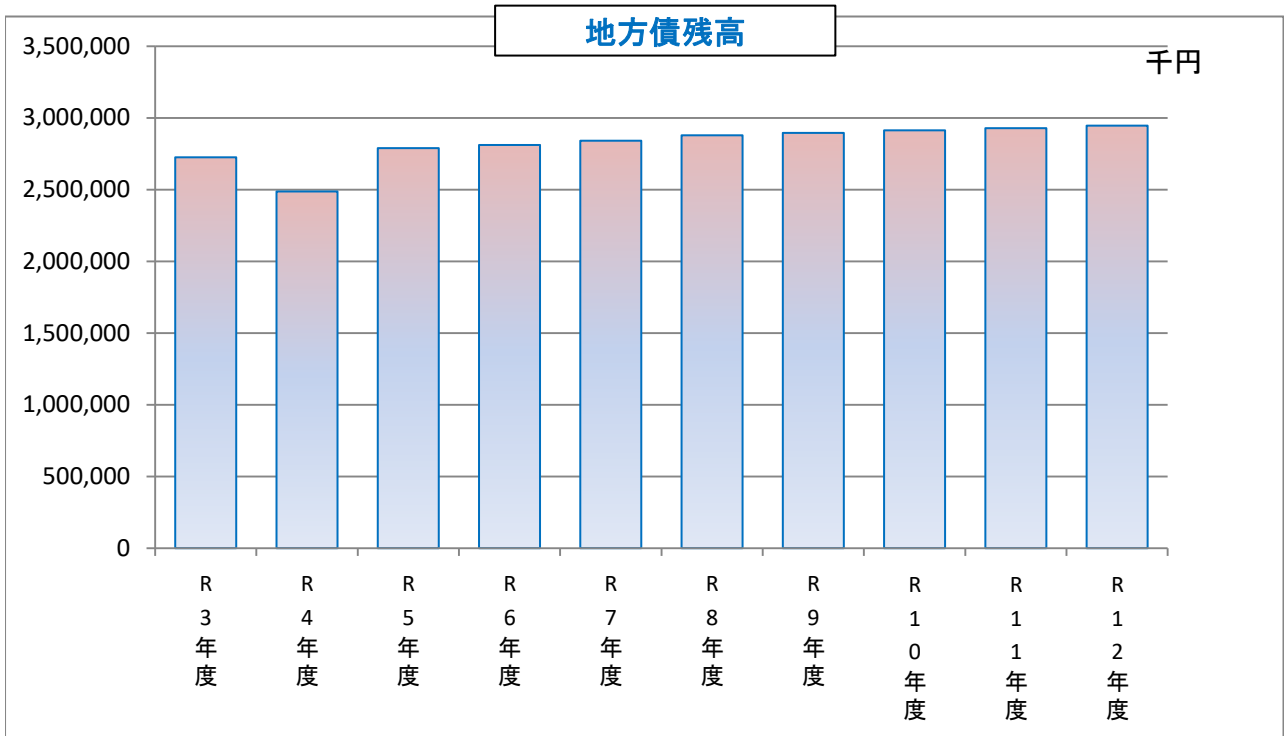
●シミュレーション借入設定条件

全期間：利率0.5%

R4 : 61,208千円(臨時財政対策債)3年据置 17年償還(計20年)

220,500千円(その他の事業債)3年据置 17年償還(計20年)

R5以降：250,000千円(臨時財政対策債+その他)3年据置 17年償還(計20年)



引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について
 (令和4年度予算 社会保障施策に要する経費への充当状況)

(単位:千円)

社会保障財源化分の市町村交付金	93,147	A
-----------------	--------	----------

※引き上げ分の地方消費税収(地方消費税交付金の一部)

充当先事業経費(社会保障施策に要する経費)

高齢者福祉事業	35,193	
児童福祉事業	692,252	
障がい者福祉事業	235,787	
母子父子福祉事業	3,895	
保健事業	70,404	
事業費合計	1,037,531	
上記事業への特定財源	738,491	
差し引き一般財源	299,040	B

Aの金額は、令和4年度予算での地方消費税交付金のうち、消費税引き上げ分にかかる交付金を算出した金額です。

Bの金額は、令和4年度予算のうち、社会保障施策に要する経費を抜き出し、充当されている特定財源を除いた金額です。

引き上げ分の地方消費税交付金93,147千円は、社会保障施策に要する経費299,040千円へ充当されています。

令和4年度国民健康保険特別会計 予算の概要

令和2年の始めから広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、保健事業の実施は大変苦慮していますが、保健センターと連携し、予約制や人数制限等の感染予防対策をとりながらの特定健診実施となりました。受診率はまだ戻ってはいませんが、引き続き、感染拡大に注意しながら、各種事業を実施していきます。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による社会保険からの加入者増加により、減少傾向にあった被保険者数は横ばいとなり、失業等の新規加入者の生活も厳しいものがあると考えられます。被保険者世帯への生活支援を目的に、引き続き基礎課税額分の被保険者均等割額並びに世帯別平等割額について保険税率の引下げを継続します。(令和3年度のみのものでしたが、令和4年度も継続とし、後期高齢者支援金分及び介護納付金分については据置きます。)

医療の高度化などにより全国的に一人当たり医療給付費が増え続けることが予想され、納付金の激変緩和措置廃止及び医療費水準の統一に向けて、税負担の急激な増加を抑えるため、基金を計画的に活用しながら次の項目について重点的に取り組み、健康寿命の延伸と国民健康保険事業の健全な運営の継続に努めてまいります。

1. 保険税の収納率向上のため、滞納整理の強化と処分の実施、短期被保険者証及び資格証明書の活用による滞納の抑制と期限内納付の促進
2. ジェネリック医薬品の使用及び適正受診の促進、レセプト点検の強化、インフルエンザ予防接種助成などによる医療費の伸びの抑制及び補助財源の確保
3. 特定健康診査・特定保健指導の受診率向上と重症化予防等保健事業の充実
4. 保健センターが実施する運動教室への支援を通じた保健事業の充実

(歳入)

一般被保険者の保険税では、新型コロナウイルス感染症による所得の減少を見込むものの、離職による加入者増による増額を考慮。また、一年限りとしていた税率の引下げを継続し、基礎課税額分現年課税分として、前年比1,338千円増の94,676千円を計上し、後期高齢者支援金分現年課税分は、366千円増の41,975千円を計上、介護納付金分現年課税分では、318千円増の11,879千円を計上しました。滞納繰越分については、滞納繰越見込額48,834千円うち7,610千円を計上しました。今後も累積滞納額の減少に向け、短期被保険者証や資格証明書を活用すると共に滞納整理や滞納処分の強化を図っていきます。

県支出金は、それぞれの歳出額に応じて、保険給付費等交付金(普通交付金)を前年比42,010千円増の618,401千円計上し、同交付金の特別交付分として、保険者努力支援分2,817千円、特別調整交付金分1,540千円、都道府県繰入金(2号分)890千円、特定健診等負担金分2,514千円を計上しました。

繰入金では、保険基盤安定繰入金について軽減対象者の増により、800千円増の

33,800千円を計上しました。事務費繰入金は、総務費総額より延滞金及び督促料等を除き、2,894千円減の9,431千円を計上し、出産育児一時金繰入金については、対象者を8名と見込み2,240千円を計上しました。その他一般会計繰入金として波及増分を16千円減額し、3,058千円計上しました。新設の未就学児均等割の軽減により、600千円を計上しました。国保基金繰入金は、税率引下げ継続のための財源として前年と同額の12,500千円計上しました。

(歳出)

総務費では、一般管理費において国民健康保険事務経費を前年比1,312千円減の7,455千円を計上し、賦課徴収事務経費については、前年比1,824千円減の3,310千円を計上しました。

保険給付費は、一般被保険者療養給付費において、最近の医療費の推移を考慮し、前年比35,000千円増の535,000千円を計上し、一般療養費は前年比1,500千円増の6,000千円を計上、一般高額療養費については前年比5,500千円増の75,500千円をそれぞれ計上しました。

一般被保険者移送費については、療養給付費の0.01%以上を見込み60千円を計上しました。国保制度の改正により上記の一般被保険者療養給付費から一般被保険者移送費までの合計618,401千円が、歳入 県支出金 保険給付費等交付金（普通交付金）として県から交付されます。

出産育児一時金は、8件を見込み前年比840千円減の3,360千円を計上、葬祭費も、実績を考慮して18件を見込み前年比100千円減の900千円を計上しました。

国保事業費納付金については、県からの通知により一般医療給付費分国保事業納付金140,304千円、一般後期高齢者支援金等分国保事業納付金51,955千円、介護納付金分国保事業納付金17,971千円をそれぞれ計上し、納付金総額で前年比19,035千円の増となりました。

特定健康診査等事業費は、前年比508千円減の7,156千円を計上しました。予定人数については、集団検診で540名、個別検診で100名、特定保健指導で37名を見込みました。

健康づくり推進事業費、保険事業経費では、合計で前年比1,257千円減の2,524千円を計上しました。

国保基金積立金については、基金利子分の積み立てのみの78千円を計上しました。

一般被保険者保険税還付金及び還付加算金については、実績を考慮し1,501千円を計上しました。

予備費については、74,236千円を計上しました。

以上、国民健康保険特別会計歳入歳出930,000千円（前年度比9.3%増）を当初予算計上します。

令和4年度後期高齢者医療特別会計 予算の概要

後期高齢者医療制度は、急速な少子高齢化が進む中、家族や社会のため長年尽くされた高齢者の方々が、安心して医療を受け続けられるようにするため、みんなで医療費を負担する支え合いのしくみとして、制度開始から今年度で15年目を迎えます。開始当初より2年ごとに税率改正が行われており、令和4年度は改正の年となります。均等割額は46,023円（前年比1,612円増額 伸び率3.63%）、所得割率は8.90%（前年度比0.35ポイント増加 伸び率4.09%）です。増加の要因としては岐阜県の後期高齢被保険者における医療給付費が増額しているためです。この均等割額、所得割率は令和5年度まで適用されます。

広域連合からの委託事業である健康診査（ぎふ・すこやか健診）、口腔健診（ぎふ・さわやか口腔健診）に加え、疾病予防・介護予防をより進めるために令和4年度より保健事業と介護予防の一体的実施事業を始めます。各健診等、受診率を向上させるため、案内文書の送付や広報誌の活用等による周知に努めます。

（歳入）

特別徴収、普通徴収ともにこれまでの収入実績を勘案し、特別徴収50,860千円、普通徴収26,200千円を計上しました。滞納繰越分については、令和3年度滞納繰越額を238千円と見込みました。

一般会計繰入金については、事務費繰入金で7,790千円、保険基盤安定繰入金で15,872千円、保健事業費繰入金で2,420千円を計上しました。歳入予算は、保険料と繰入金が総額の91.6%を占めており、保健事業費委託金8,668千円、手数料、繰越金、諸収入を200千円計上しました。また、窓口負担割合の変更に伴う保険証再交付郵送料の国庫補助金として552千円を計上しました。

（歳出）

保健事業費として8,668千円を計上し、健診の案内送付等で、被保険者の疾病予防等に努めていきます。一般管理費については、2,457千円を計上しました。徴収費については472千円計上しました。

後期高齢医療広域連合納付金については、保険料負担金、事務費負担金、保健事業費負担金として合計101,018千円を計上しました。その他、一般会計繰出金、過年度保険料還付金及び予備費で185千円計上しました。

歳入歳出それぞれ、112,800千円（対前年比18,000千円増、19.0%増）を当初予算に計上しました。

令和4年度介護保険特別会計 予算の概要

令和4年度は第8期介護保険事業計画の中間年度であり、計画書に記載した内容やサービス量が妥当であったか等給付状況を見て検証すると同時に、2025年（団塊の世代が75歳になる年）を見据えた第9期介護保険事業計画の策定準備に取りかかる年度となります。

また、地域包括支援センターでは、「サンライフさかほぎ」への移転から2年が経過し、生活支援コーディネーターをはじめ、町社会福祉協議会と連携し易い状況となってきましたので、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大防止への対応をしながらの事業となりますが、第8期計画での目標に上がっている、「①健康づくり・介護予防」「②生きがいくくり」「③在宅介護支援」「④地域生活支援」「⑤実施体制の確立」の施策の充実を図り、高齢者自身が役割や生きがいを持って住み慣れた地域で暮らせるまちづくりに向け、強化・推進していきます。

（歳入）

計画値として標準給付費567,392千円（前年比約0.6%増）をもとに、給付費の伸びに対応し、各補助金等が増額となっていますが、国・県地域支援事業交付金や財政調整交付金（負担割合5.0%のところ、0.38%の交付となるため）が減額するために、前年度より減少と見込んでいます。そのため、介護保険基金を1,998千円の繰り入れをして、保険料の抑制に努めていきます。

（歳出）

保険給付費の居宅介護サービス給付費266,145千円（前年比約0.9%増）や居宅介護サービス計画費28,111千円（前年比約4.7%増）では、訪問介護の利用者の増加により増額となっています。地域支援事業費の包括的支援事業費では、負担金が減額するために、前年度より1,046千円（前年比約5.3%）減少の18,644千円となります。

また、総務費の介護保険事業計画策定事業2,796千円では、令和6年度から開始となる「第9期介護保険事業計画」の準備としてのアンケート調査を実施する予算としています。

主な事業

番号	事業名	当初予算	前年度予算	比較増減
1	居宅介護サービス給付事業	266,145千円	263,698千円	2,447千円増
2	居宅介護サービス計画給付事業	28,111千円	26,845千円	1,266千円増

3	施設介護サービス給付事業	160,543 千円	160,454 千円	89 千円増
4	地域密着型サービス事業	78,043 千円	78,942 千円	889 千円減
5	包括的支援事業	18,644 千円	19,690 千円	1,046 千円減

以上、介護保険特別会計歳入歳出 615,000 千円（前年度比 1.9%減）を当初予算に計上しています。

令和4年度坂祝町水道事業会計予算概要書

令和4年度坂祝町水道事業会計予算について、概要は次のとおりです。

収益的収入及び支出（3条予算）について、収益的収入の主なものとしては、「営業収益／給水収益」の使用料183,782千円、「営業外収益／分担金」の加入分担金7,161千円となります。

収益的支出の主なものとしては、「営業費用／原水及び浄水費」の受水費97,392千円（県水使用料）、「営業費用／配水及び給水費」の修繕費12,650千円（漏水復旧工事費、量水器取替工事費など）、「営業費用／業務費」の委託料5,295千円（各種システム保守料など）、「営業費用／総係費」の職員給与費14,134千円、「営業費用／減価償却費」の55,354千円（各種資産減価償却費）、「営業外費用／企業債支払利息」の214千円（企業債利息）、「営業外費用／消費税」の2,781千円（支払消費税）、「予備費」の1,000千円となります。

資本的収入及び支出（4条予算）について、資本的収入としては、「他会計負担金」の1,760千円、「国庫補助金」の12,660千円となります。

資本的支出については、「建設改良費／配水施設改良費」の80,360千円（老朽管更新工事費など）、「企業債償還金」の2,860千円（企業債元金の償還金）となります。

また、たな卸資産購入限度額については、1,620千円（量水器取替工事用メーター購入費、各種資材購入費など）となります。

令和 4 年度坂祝町下水道事業会計予算概要書

令和 4 年度坂祝町下水道事業会計予算について、概要は次のとおりです。

収益的収入及び支出（3 条予算）について、収益的収入の主なものは、「営業収益／下水道使用料」の下水道使用料 112,443 千円、「営業外収益／他会計補助金」の他会計補助金 70,613 千円です。

収益的支出の主なものは、「営業費用／各処理場費（農集）」の委託料 25,861 千円（維持管理料等）、「営業費用／業務費」の委託料 1,624 千円（徴収業務委託料）、「営業費用／総係費」の職員給与費（給料、手当、法定福利費等）19,857 千円、委託料の 7,530 千円（下水道使用料改定検討業務委託等）、「営業費用／木曾川右岸流域下水道維持管理負担金（公共）」の 48,781 千円、「営業費用／減価償却費」の有形固定資産減価償却費 92,017 千円（各種資産減価償却費）及び無形固定資産減価償却費（公共）8,113 千円（施設利用権減価償却費）、「営業外費用／支払利息」の企業債利息 10,782 千円、「営業外費用／消費税及び地方消費税」の 3,305 千円です。

資本的収支予算（4 条予算）について、資本的収入の主なものは、「企業債」の 60,870 千円、「下水道受益者負担金（公共）」の 6,800 千円、「加入負担金（農集）」の 11,610 千円、「他会計補助金」の 23,650 千円です。

資本的支出の主なものは、「建設改良費／管渠施設費」の工事請負費 27,250 千円（本管布設工事、公共柵及び取付管新設工事費、遠隔監視システム盤内改造工事）、「建設改良費／固定資産購入費」の車輛購入費 2,111 千円（車両の更新）、「建設改良費／木曾川右岸流域下水道建設負担金」の 6,281 千円、「償還金／企業債償還金」の 78,110 千円（企業債元金の償還金）です。

また、たな卸資産購入限度額は、343 千円（井戸量水器取替工事用メーター購入費、各種資材購入費等）です。